

衆参代表質問でフッキリ!

政治の対決軸



日本共産党

衆参の代表質問が終わり(日本共産党は9月15日に志位委員長が、16日に市田書記局長が代表質問を行いました)震災復興、原発問題などで野田内閣の本質や対決軸が鮮明になってきました。

	日本共産党	民主党・野田内閣
震災復興	<p>○被災した事業所再開のカギである「二重ローン」の解消と、個々の事業所、店舗への直接の支援も提案。</p> <p>○漁船や養殖施設復旧事業のための予算をただちに執行をと追及。</p> <p>○大企業が自由勝手に沿岸漁業に参入できる「水産特区構想」の押しつけの中止を求める。</p> <p>○復興財源は法人税減税など大企業・大資産家へのバラマキを中止し、原発推進予算を削減するよう要請。257兆円にのぼる大企業の内部留保を役立てるために「震災復興国債」を発行し、大企業に引き受けを要請するよう提案。</p>	<p>●漁船や養殖施設復旧事業のための予算執行ゼロでも「請求があれば支払う」と冷たい態度。</p> <p>●「水産特区構想」に漁業者の猛反対を無視して推進。</p> <p>●復興財源は「法人税の純増税には絶対に容認できない」という財界に屈して所得税増税など庶民増税でまかなう態度。</p>
原発問題	<p>○規制機関もまともな対策もなしの原発再稼働は論外と追及。</p> <p>○原発ゼロの日本をめざす政治的決断を求める。</p> <p>○放射能汚染から国民を守る①放射能汚染が疑われるすべての食品の検査と、放射線量を測定する体制の確立、②妊婦と子どもを守る緊急除染、③放射能汚染地図の作成と「恒久的除染」の実施④専門家の知恵と力を総結集した測定と除染の強力で特別な体制作りーを提起。賠償は電力業界や原発メーカーなど『原発利益共同体』にも負担をもとめ、全額賠償せよと追及。</p>	<p>●原発再稼働は「政治レベルで総合的に判断する」と再稼働を求める財界の要求に応じる態度。</p> <p>●「個別に検討」「依存度を下げる」と原発に固執。</p> <p>●放射能除染は線引きを決めた基本方針を繰り返すのみ。賠償はメーカーは被災者の宿舎や雇用確保に協力しているとして擁護。</p>

●真実がわかる 明日が見えるー「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙3400円/日曜版800円)

	日本共産党	民主党・野田内閣
円高対策	一部の輸出大企業が、労働者と中小企業にコスト削減を押しつけて輸出を増やし、それがまた円高をよぶ悪循環から脱し、正規雇用の拡大、最低賃金の引き上げ、下請けいじめをやめさせるなど経済を外需頼みから内需主導に切り替えることを提案。	「昨年策定された新成長戦略の実現を加速する」と立地補助金と企業買収支援など大企業の輸出競争力をさらに拡大するする対策。
税と社会保障	政府の「税と社会保障の一体改革」は、消費税を増税する一方で医療費窓口負担の上乗せや年金支給年齢の引き上げなど社会保障切り捨てのオンパレードと批判。	消費税増税について「安定財源で社会保障の機能強化と維持可能性を確保する」とごまかし。
TPP	日本の米生産の90%を破壊する農業はもちろん、水産業にも壊滅的な打撃を与え、食料自給率向上と両立しない。被災地の地域経済を支える第一次産業を土台から破壊してどうして復興ができるのかとTPP参加断念を迫る。	財界の「早期にTPP参加を決断すべき」の大合唱にこたえ、「早期に結論を出す」と明言。
普天間基地	「県内移設反対」が島ぐるみの揺るがぬ意思になっていることを示し、普天間基地の無条件撤去を求め米政府と本腰の交渉をと迫る。	「固定化を回避し」「(県内)移設にむけて全力でとりくむ」と名護市辺野古への移設を認めなければ普天間基地はそのままになると脅し、新基地建設を押しつけ。

自民・公明は悪政けしかけ

自民党…谷垣総裁は民主党の子ども手当や高校授業料無償化などの公約投げ捨てをさせた「3党合意」の実行を迫り、さらに違いを出そうと悪政をけしかけ。消費税増税について「いたずらに先送りするな」とあおり、中曽根参院議員は「憲法改正を本気で目指すのであれば、ともに議論をつくしたい」とよびかけ。

公明党…山口代表は、新基地建設の日米合意を推進する立場から「在任中、進退をかけて取りくむべきだ」とはっぱをかけました。

みんなの党…渡辺代表は復興財源に関し「国会公務員の総人件費2割カット」を要求し、野田首相が（議員）定数削減という大きな問題もある」と応じるなど、民意や公共サービスを削る点で“意気投合”。



代表質問でハッキリしました

ホントの
対決軸は

財界中心・アメリカ
いいなりの
民主、自民、公明

VS

「国民が主人公」の
政治めざす
日本共産党